

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-11	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店診断事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	担当者名	神山
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	商店診断事業	内線	468			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 48 年度		根拠法令等	中小企業基本法、荒川区企業診断事業実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
実施基準	■ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準						
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり				
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、商店街や商店の経営改善と近代化を支援する。						
対象者等	小売業、サービス業を主たる事業として営む中小企業。						
内容	区内の商店に、中小企業診断士や税理士等を派遣し、財務状況、事業の生産性や成長性など、経営全般の診断と指導を行う。 【実績】 平成18年度 1件 平成20年度 5件 平成22年度 1件 平成23年度 0件 平成24年度 1件 平成25年度 0件						
経過	平成5年度から現要綱により実施						
必要性	景気が低迷する中で、経営改善の方法に苦慮する経営者は多い。このような中小企業の経営改善を支援し、区内商業の活性化を図るために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ① 個店から企業診断申込書受理② 荒川区中小企業経営協会に中小企業診断士の推薦依頼③ 中小企業診断士と個店が診断打合せ④ 企業診断結果報告書の受理⑤ 中小企業診断士に対し謝礼支出						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予 算 額		115	46	46	46	46	46	46
	① 決算額（26年度は見込み）		115	0	23	0	23	0	46
	② 人件費等		424	81	174	169	165	83	
	③ 減価償却費				58	62	65	34	
	【事務分担当】（%）		5	1	2	2	2	1	
	合計（①＋②＋③）		539	81	255	231	253	117	46
実績の推移	特定財源	国							
		都							
		その他							
	一般財源		539	81	255	231	253	117	46
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	商店診断		5	0	1	0	1	0	1

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	個別診断謝礼	23	報償費	個別診断謝礼	0	報償費	個別診断謝礼	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	個別診断件数	0	1	0	2	2	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	当該事業の効果的・継続的な周知施策							
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） （実施区） 渋谷区、杉並区、北区、練馬区、葛飾区、中央区、港区、文京区、墨田区、目黒区、世田谷区、新宿区							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区商店街連合会理事会や今年度実施する商業事業者訪問支援事業等を通じて同事業の周知を徹底し、当該事業の積極的な活用を促す。	本事業の活用状況等を検証し、今後について検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	診断を希望する商店が少ないが、商店の経営改善は個店及び商店街の活性化に必要な施策であるので継続する。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-12	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商業セミナー事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	担当者名	神山
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	商業セミナー事業	内線	468			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 50 年度		根拠法令等	中小企業基本法			
終期設定	○ 有 ● 無		年度				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり				
目的	激変する社会経済の中で、時代の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための方策や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内商業関係者						
内容	【平成24年度】 ・キャッチコピー講座 （日程）3月5日・12日（参加者）24名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 【平成25年度】 ・色彩活用セミナー （日程）2月25日・3月4日（参加者）13名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部						
経過	・平成11年度まで「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施 ・平成12年度から商業・工業を問わず時代に合うテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化 ・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離 ・平成14年度は個店対策としてプレ名店塾3回を実施。						
必要性	区内商店の従業員等に対し、経営改善のための方策、販売促進のための知識・技術等の講座を開催し、経営者・従業員等が様々な知識・技術等を習得することは、区内商業の活性化及び顧客満足度の向上につながるため、各種セミナーを継続して開催する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・東京商工会議所荒川支部と共催し、東商ニュースや東商会員向けのDM等を活用し、周知に努め、謝礼は1／2ずつ負担する。周知は区報、HP、DM等で行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			予算額	102	72	72	68	64	60	59
			①決算額（26年度は見込み）	52	72	48	45	46	44	59
			②人件費等	424	407	436	423	413	416	
			③減価償却費			145	156	161	169	
			【事務分担当量】（%）	5	5	5	5	5	5	
			合計（①＋②＋③）	476	479	629	624	620	629	59
			特定財源	国						
都										
その他										
一般財源	476	479		629	624	620	629	59		
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	商業セミナー（回）		1	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	35	報償費	講師謝礼	35	報償費	講師謝礼	46
需用費	消耗品	11	需用費	消耗品	10	需用費	消耗品	13

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	商業セミナー参加人数（人）		22	24	13	30	30	
②								
③								

問題点・課題 (指標分析)	・ 社会経済の動向を見極め、区内商店の従業員等がスキル向上のために必要なテーマ設定が課題である。							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中小企業者のニーズの把握に努め、タイムリーなテーマを設定する。	引き続き、中小企業者のニーズの把握に努め、タイムリーなテーマを設定する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内商店の従業員等が、消費者のために様々な知識・技術を習得することは顧客満足度の向上につながり、ひいては、区内商業の活性化に資するものであるため、優先度は高い。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-13	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-16-01	活性化事業					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度			根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	意欲ある商店会等が自主的に行う施設整備やIT化、ポイントカード化などの活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。							
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会							
内容	【ソフト事業】 ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業 等 【ハード事業】 街路灯整備・改修・撤去、カラー舗装、アーケード改修・撤去 等 ・補助率 2/3（法人化商店街実施 5/6）・補助限度額 1億円（法人化商店街実施 1億2千5百万円） ※東京都新・元気をだせ！商店街事業費補助金の活用で、本補助金のうち1/2（法人化商店街実施時は2/5）は東京都から歳入がある。 【環境配慮型事業】 街路灯・アーケードランプのLED照明への交換事業のうち、東京都特定施策推進型商店街事業の補助対象となった事業 ・補助率 1/10 【小額支援事業】（25年度：特別支援対応事業） ・補助率 8/9 ・補助限度額 32万円 ※東京都新・元気をだせ！商店街事業費補助金の活用で、本補助金のうち5/8は東京都から歳入がある。							
経過	平成10年度 東京都「元気をだせ商店街事業」開始 平成13年度 「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気をだせ！商店街事業」開始 平成15年度 荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成23年度 環境配慮型商店街事業を追加 ⇒商店街アーチ・街路灯・アーケード等ランプのLED照明への交換を支援 平成25年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 特別支援対応事業の追加 ⇒総事業費36万円以下で当該商店街に相応しいテーマを掲げ活性化事業を行う場合特別に支援 平成26年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 法人化商店街に対する補助の追加							
必要性	商店街の施設整備、IT化等の活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては、区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①事業認定②区補助金交付申請（商店街→区）③区補助金交付決定④都補助金交付申請（区→都）⑤都補助金交付決定⑥実績報告（商店街→区）⑦区補助金額確定⑧実績報告（区→都）⑨都補助金							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	7,710	9,584	2,838	22,349	10,025	22,232	9,446
	①決算額（26年度は見込み）	7,650	8,304	2,838	21,720	9,960	22,095	9,446
	②人件費等	2,118	2,036	2,180	1,694	1,652	1,580	
	③減価償却費			726	622	645	642	
	【事務分担量】（%）	25	25	25	20	20	19	
	合計（①+②+③）	9,768	10,340	5,744	24,036	12,257	24,317	9,446
特定財源	国							
	都	3,605	4,152	1,419	8,425	1,855	8,675	4,723
	その他							
	一般財源	6,163	6,188	4,325	15,611	10,402	15,642	4,723
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	活性化事業数	8	9	4	5	3	5	4
	環境配慮型事業数				6	6	9	1
	特別支援対応事業数						0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	活性化事業	9,960	負担金補助等	活性化事業	22,095	負担金補助等	活性化事業	9,446

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	活性化事業実施件数		5	3	5	4	6	事業を実施した商店街数
②	環境配慮型事業実施件数		6	6	9	1	6	事業を実施した商店街数
③	特別支援対応事業件数			1	2	0	1	事業を実施した商店街数

（問題点・課題分析）	商店街等において活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足し、事業の実施が困難になっている商店街が多い。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	にぎわいコーディネーターによる助言等を行いながら、意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。	にぎわいコーディネーターによる助言等を行いながら、意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が活性化のため自主的に取組む事業を支援することにより、区内商業環境の発展を図るものであり、必要性は極めて高い。

議決（要旨）	平成16年一定 平成17年三定 平成17年四定 平成22年二定	区内の商業を活性化する方策について 商店街活性化対策について 商店街の振興策について 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について
--------	--	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-14	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	神山	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-16-02		イベント推進事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度			根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。							
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会							
内容	・商店街等が実施するイベントに対し、補助金を交付 ・補助率 2／3（区長が特に認めた事業の補助率は1／2） 特別支援対応事業の場合 5／6（平成26年度は8／9） ・補助限度額 600万円（区長が特に認めた事業の補助限度額は100万円） 特別支援対応事業は32万円 （補助対象経費100万円超） 区1／3 都1／3 商店街1／3 （補助対象経費100万円未満） 区1／6 都1／2 商店街1／3 （特別支援対応事業） 区1／3 都5／9 商店街1／9							
経過	○平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 ○平成13年度 「商店街振興プラン」策定 ○平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 ○平成20年度 東京都 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能。複数商店街による共催に限り、別カウントで1事業分の補助枠新設。 ○平成24年度 東京都「新・元気を出せ商店街事業特別支援対応」開始、荒川区「特別支援対応事業」開始 ○平成25年度 東京都「特別支援事業」開始 ○平成26年度 東京都 法人化商店街に関する規定を要綱に追加。法人商店街は、1か年度に3事業までイベント申請可能。荒川区 「特別支援対応事業」を「小額支援事業」に名称変更。 ※平成20～26年度 東京都要綱の改正に合わせ、荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱を改正							
必要性	商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①区補助金交付申請（商店街→区）②区補助金交付決定 ③都補助金交付申請（区→都）④都補助金交付決定⑤実績報告（商店街→区）⑥区補助金額確定 ⑦実績報告（区→都）⑧都補助金額確定							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		19,640	18,872	22,788	20,670	18,950	19,129	24,219
	①決算額（26年度は見込み）		15,193	14,621	15,053	13,805	15,732	15,274	24,219
	②人件費等		2,541	3,094	4,796	4,489	4,957	4,907	
	③減価償却費				1,598	1,648	1,936	1,994	
	【事務分担量】（%）		30	38	55	53	60	59	
	合計（①＋②＋③）		17,734	17,715	21,447	19,942	22,625	22,175	24,219
実績の推移	特定財源	国							
		都	7,781	8,123	7,889	7,641	9,040		
		その他							
	一般財源		9,953	9,592	13,558	12,301	13,585	22,175	24,219
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	イベント推進事業（件）		22	21	23	23	25	27	30
	特別支援対応事業（件）						2	2	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	イベント推進事業	15,732	負担金補助等	イベント推進事業	15,274	負担金補助等	イベント推進事業	24,219

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	イベント実施商店街等数	15	16	15	18	18	
②	イベント事業数	23	27	27	30	30	
③	イベント来場者数（人）	111250	111850	93750	123000	123000	

（問題点・課題分析）	・イベント実施における商店街の人材と財源不足 ・効果的なイベントの企画と遂行
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	にぎわいコーディネーターによる助言等を行いながら、意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。	引き続き意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が商店街活性化のために開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-15		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）				部課名	産業経済部産業振興課		課長名
					担当者名	長野		内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-16-03		特売奨励事業				
事務事業の種類		☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成			50 年度	根拠法令等	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無			年度				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	III		産業革新都市				
	政策	05		活力ある地域経済づくり				
	施策	05-07		活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。							
対象者等	荒川区商店街連合会							
内容	・ 荒川区商店街連合会が奨励する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）へ補助金を交付。実施時期は4月。期間中各商店会で抽選券を配布し、川の手あらかわまつり（商業祭）で抽選会を実施する。 ・ 補助金額400万円。補助金は宣伝費、印刷費、景品費、装飾費に充当される。 【実績】 19年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数） 925 20年度（セール参加商店街数）21（セール参加店舗数） 867 21年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数） 817 22年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数） 767 23年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数） 700（東日本大震災支援のバザー、募金、寄付を実施） 24年度（セール参加商店街数）21（セール参加店舗数） 659（東日本大震災支援のバザー、募金、寄付を実施） 25年度（セール参加商店街数）19（セール参加店舗数） 576							
経過	昭和50年から事業開始							
必要性	近隣消費者に親しまれ魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特価販売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは区内消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①スプリングセール参加申込み②補助金交付申請（区商連→区）③実績報告（商店街→区商連、区商連→区）④区商連が各商店街へ補助金交付（各商店街の参加店舗数に応じて交付）⑤区補助金額確定							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	①決算額（26年度は見込み）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	②人件費等	427	407	436	423	413	416	
	③減価償却費			145	156	161	169	
	【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）	4,427	4,407	4,581	4,579	4,574	4,585	4,000
	特定財源							
	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,427	4,407	4,581	4,579	4,574	4,585	4,000
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実績の推移	特売奨励事業	1	1	1	1	1	1	1
	参加商店街数	21	20	22	20	21	19	20

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	① 特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	20	21	19	20	25	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	商店街の人材不足により、事務負担等が増加し、参加商店数が減少している。							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業の効果をPRするとともに、事業参加商店街が増加するよう適宜働きかけを行う。	引き続き、本事業の効果をPRするとともに、事業参加商店街が増加するよう適宜働きかけを行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができるため、優先度は高い。

議 会 要 旨 （ 要 旨 ）	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-16	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（商業活性化エキスパート派遣事業）			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-16-04	商業活性化エキスパート派遣事業					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度			根拠法令等	荒川区商店街活性化エキスパート派遣事業実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	荒川区商店街活性化総合支援事業を推進するため、区内の商店街及び商業関係者等で組織する団体に必要な指導又は助言を行う商店街活性化エキスパートを派遣し、商店街等が抱える諸問題の解決を図り、商店街等の活動を支援する。							
対象者等	区内商店街							
内容	○商店街活性化総合支援事業の初期支援策として商店街活性化エキスパート派遣を位置付け、1案件につき年間4回を上限として派遣する。 【実績】 平成20年度 14件（老朽化の著しい商店街路灯等の診断）8件（空き店舗活用支援に係わる派遣）6件 平成21年度 2件 商店街街路灯改修診断 平成22年度 3件 商店街アンケート診断、商店街ホームページ改善及び活用による商店街活性化策の計画策定、 商店街街路灯改修及び商店街活動による商店街活性化策の検討 平成23年度 2件 商店街が開設するホームページの検討及びホームページ活用を含めた総合的な商店街活性化策 平成24年度 0件 の計画策定、街路灯改修及び商店街活動による商店街活性化策の検討・指導 平成3年から事業開始							
経過								
必要性	活性化のための方策を模索する商店街等に専門家を派遣し、適切な指導・助言を受けることにより、活性化のための事業を効果的・効率的に実施できる。商店街が実施する施設整備等の活性化事業を初期段階から支援するための施策としても必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①派遣申請 ②派遣決定 ③実績報告（報告書は区と商店街に1部ずつ提出） ④謝礼支出							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		575	184	184	184	184	184	184
	①決算額（26年度は見込み）		322	46	161	115	0	0	184
	②人件費等		424	407	436	423	413	83	
	③減価償却費				145	156	161	34	
	【事務分担当】（%）		5		5	5	5	1	
	合計（①+②+③）		746	453	742	694	574	117	184
実績の推移	特定国								
	都								
	その他								
	一般財源		746	453	742	694	574	117	184
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	派遣件数（延べ）		14	2	7	5	0	0	
	派遣先数		9	2	3	2	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	エキスパート派遣事業	0	報償費	エキスパート派遣	0	報償費	エキスパート派遣	184

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	派遣件数		5	0	0	8	8	
	派遣先数		2	0	0	2	2	

問題点・課題 (指標分析)	商店街活性化エキスパートの助言等を実施事業に効果的につなげるための方策の検討。							
	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区) (実施区) 渋谷区、杉並区、北区、板橋区、港区、文京区、品川区、大田区、世田谷区、新宿区、墨田区、江東区、目黒区、練馬区							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	エキスパートを派遣することで、意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	引き続きエキスパートを派遣することにより、意欲ある商店街等を重点的・集中的に支援する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	活性化事業の実施にあたり、専門家による具体的なアドバイスを受けることができるため、優先度は高い。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-17	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	産業活性化事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-16-05		産業活性化事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度			根拠法令等	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	「にぎわいコーディネーター」を配置し、商店街振興・観光振興等を通じて、街のにぎわいを創出する。							
対象者等	商店街振興・観光振興等、街のにぎわいを創出することを目的とする団体							
内容	中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興や地域のイベントの企画・実施の経験を有する専門家が、以下の支援を行う。 1 商店街・個店への支援 商店街振興策・個店の経営改善・イベントの企画等に関する相談 各種補助制度の案内 2 観光振興 観光資源の発掘 観光振興に資する事業を行う各種団体等の活動支援 観光振興に関する相談受付							
経過	平成24年度 オクノテハロウィン 平成25年度 オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ 南千住逸品弁当モニター							
必要性	専門化のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために有効な事業である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		0	0	0	0	8,345	7,596	7,850
	① 決算額（26年度は見込み）		0	0	0	0	5,444	7,153	7,850
	② 人件費等		0	0	0	0	578	749	
	③ 減価償却費					0	226	304	
	【事務分担当】（%）					0	7	9	
	合計（①+②+③）		0	0	0	0	6,248	8,206	7,850
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		0	0	0	0	6,248	8,206	7,850
	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	イベント補助（件）						1	5	4

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター報償費	5,400	報償費	コーディネーター報償費	5,332	報償費	コーディネーター報償費	5,727
特別旅費	コーディネーター旅費	44	負担金補助等	にぎわい創出事業	1,821	負担金補助等	にぎわい創出事業	2,000
一般需用費			旅費		0	旅費	コーディネーター旅費	54
使用料			使用料等		0	需用費	参考図書等	48
補助金			需用費		0	使用料等	会場使用料	21

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	イベント等補助（件）	—	1	5	4	4	
②							
③							

（問題点・課題分析）	補助金終了後のイベント等の継続。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今年度実施する商業事業者訪問支援事業等を通じて、区内商店の経営状況等を把握し、にぎわいコーディネーターによる助言等の支援を適宜行う。	商業事業者訪問支援事業の調査結果を分析し、課題に対する支援を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	専門家のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために有効な事業である。

議会（要旨）	23年度3月予算特別委員会 オクノテのような、商店街を超えた個店の活動を取りこんだらどうか。 23年度10月決算特別委員会 オクノテの尾久マルシェに補助金を出しているのか
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	佐藤	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-17-01		商店街ルネッサンス推進本部事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 19 年度			根拠法令等	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	III 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07 活気あふれる商店街づくり						
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。							
対象者等	区内の商店街及び商業者							
内容	区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の意見に基づき立ち上げた「商店街ルネッサンス推進事業」を推進する。（事業メニューは以下の通り） 1 商店街空き店舗活用イベント推進事業 2 魅力ある店舗創出支援事業 3 商店街連携支援事業 4 商人（あきんど）塾 5 街なか商店塾事業 6 商店街の歌の普及促進事業 7 らく楽商店街モデル事業 8 一店逸品運動推進事業（新規） （完了 空き店舗活用支援、消費者アンケート調査、大型店影響調査、商店街共同仕入れ調査、商店街AED配置）							
経過	平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6～12月 第1～4回検討会 平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出 平成19年7月25日 第一回ルネッサンス推進本部（空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置） 平成19年8月8日 第二回ルネッサンス推進本部（魅力ある店舗創出支援、高齢者・子育て世代対策事例集作成、商店街サポーター制度構築） 平成24年度 商店街空き店舗活用イベント推進事業、街なか商店塾、らく楽商店街モデル事業開始 平成25年度 一店逸品運動開始							
必要性	商店街ルネッサンス推進事業を実施するにあたり、区が一定の主導的役割を果たし、基本方針の決定や全庁的な推進等について総合的な調整を行うために推進本部の設置が必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		593	5,300	644	1,008	430	1,102	905
	①決算額（26年度は見込み）		311	1,354	0	615	337	932	905
	②人件費等		847	814	87	85	83	166	
	③減価償却費				29	31	32	68	
	【事務分担量】（%）				1	1	1	2	
	合計（①＋②＋③）		1,158	2,168	116	731	452	1,166	905
実績の推移	特定国								
	都								
	その他								
	一般財源		1,158	2,168	116	731	452	1,166	905
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員旅費	商店街視察	232	需用費	AEDバッテリー等	500	需用費	AEDパッド等	540
一般需用費	参考図書等	5	旅費	商店街視察	432	旅費	商店街視察	365
一般需用費			負担金補助等		0	負担金補助等		0
一般需用費								
委託料	不動産鑑定	100						
補助金								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 施状況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	意欲ある個店への支援を強化するとともに、既存の事業により商店街支援を推進し、地域コミュニティの活性化に努める。	意欲ある個店への支援を強化するとともに、既存の事業により商店街支援を推進し、地域コミュニティの活性化に努める。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	商店街ルネッサンス推進事業について、庁内の横断的な取り組み等に関する総合的な調整機能として、必要に応じ随時開催する。

議 会 （要 旨）	議 会 質 問 状
--------------------	-----------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-19	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街空き店舗活用イベント推進事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	鈴木	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-02		商店街空き店舗活用イベント推進事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07 活気あふれる商店街づくり						
目的	商店街の空き店舗対策を弾力的に実施するため、商店街が実施する空き店舗を活用した短期のイベント開催を支援する。また、この事業の中で、東日本大震災の被災地支援のために商店街がアンテナショップを誘致する場合等については、重点的に支援する。							
対象者等	区内の商店街							
内容	1 商店街が自ら空き店舗を借り上げ、年間3回以上イベントを実施する際に補助金を支出する。 ■ 店舗改装費 補助率 1/2、上限 500 千円（1 回のみ） ■ イベント開催時の家賃 補助率 2/3、上限 200 千円 ■ 東日本大震災の被災地支援（風評被害含む。）も目的とする場合には、そのためにかった経費（広報費、運搬費、一般資金等）について、200 千円を限度に補助する ※ 1 商店街 1 回限り ※ 東日本大震災の被災地：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県 その他特に区長が認める地域 2 出店者と商店街との調整等について、専門のコンサルタントが支援する。							
経過	旧商店街空き店舗活用支援事業にかわって、申請手続きを簡素化・迅速化した事業として開始							
必要性	商店街で発生する空き店舗を活用したイベント等の開催を支援することは、商店街の集客力向上と賑わい創出を図るため必要性は高い。							
実施方法	（ 2 一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 出店者と商店街との調整を専門のコンサルタントに委託する。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額						4,600	2,300	2,300
	① 決算額（26年度は見込み）						0	0	2,300
	② 人件費等						248	166	
	③ 減価償却費						97	68	
	【事務分担量】（%）						3	2	
	合計（①＋②＋③）		0	0	0	0	345	234	2,300
実績の推移	特定財源	国							
		都							
		その他							
	一般財源		0	0	0	0	345	234	2,300
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	空き店舗活用イベント事業の実施						0	0	1

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	コーディネート委託	0	負担金補助等	店舗改装費等	0	負担金補助等	店舗改装費等	1,300
補助金	店舗改装費等	0	委託料	コーディネート委託	0	委託料	コーディネート委託	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	イベント開催商店街数		0	0	1	-	
②							
③							

（問題点・課題分析）	東京都補助金（新・元気を出せ！商店街事業費補助金※活性化事業）を活用した空き店舗活用事業（常設店の開設）の可能性も検討する。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、千代田区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、 ※物産館 板橋区ハッピーロード大山商店街

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	空き店舗を利用したイベント実施を商店街に働きかけ、本事業の活用を促進する。	引き続き商店街に働きかけ、本事業の活用を促進するとともに、活用状況等を検証し、今後について検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	推進	機動的に空き店舗を活用する事業として、推進していく。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-20	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街空き店舗活用支援事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	鈴木	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）								
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度			根拠	荒川区商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07 活気あふれる商店街づくり						
目的	商店街が空き店舗を活用して商店街の活性化に資する事業を行う場合に、その費用の一部を助成することで、商店街の集客力の向上と賑わいの創出を図り、区内商業の活性化を図る。							
対象者等	区内の商店会、区内の商店街振興組合							
内容	区内商店街の空き店舗を活用し、商店街が主体となって空き店舗活用プランを策定し、それに基づき、不足業種、ふるさと物産館、その他集客力の向上やコミュニティ機能の向上に寄与する店舗を自ら運営又は誘致する事業に対して、店舗改装費、家賃、誘致等にかかるPR経費の一部を補助する。 ①店舗改装費 補助率2/3 限度額 200万円 ②家賃助成 補助率2/3 限度額 月20万円、助成期間2年間 ③PR経費 補助率2/3 限度額 20万円 ④区制度融資利用者負担金利 補助率10/10							
経過	H17.6 補助要綱および選定基準を制定(ふるさと物産館の誘致) H17.7 道府県の東京事務所および姉妹・友好都市に対して案内チラシを送付、プレス発表等 H18.5 空き店舗活用プランの認定(1事業) 7月営業開始 H18.8 要綱一部改正 ①物産館の定義について新たに規定 ②交付申請および実績報告時の提出書類の追加(収支計算書、前年度収支決算書等) ③早期撤退の場合、交付済額の返還に関する規定整備 H19.3 上記店舗がリニューアルオープン H19年度 要綱改正(空き店舗活用プラン策定、補助対象事業拡大、補助率・補助限度額見直し) H20.3 空き店舗活用プランの認定(2事業): 4/17営業開始、7/1営業開始 H20.11 空き店舗活用プランの認定(1事業): 12/24営業開始 H21.7 要綱改正(営業開始の1.2.5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣)							
必要性								
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) ①商店街へ事業内容の周知。②民間事業者等からの問い合わせがあった場合、随時区内商店街へ紹介する。③商店街と出店者との調整がまとまった段階で交付申請受理。							

(単位: 千円)

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		21,294	24,097	12,376	3,769	0		
	①決算額(26年度は見込み)		8,565	4,178	1,628	19	0		
	②人件費等		1,694	1,629	1,744	2,033	165		
	③減価償却費				581	746	65		
	【事務分担量】(%)		20	20	20	24	2		
	合計(①+②+③)		10,259	5,807	3,953	2,798	230	0	0
	特定財源	国	0	0	0	0			
		都	0	0	0	0			
		その他	0	560	727	0			
	一般財源		10,259	5,247	3,226	2,798	230	0	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	物産館・アンテナショップの開設		2件	0件	0件	0件	—	—	—

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費								
補助金								

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	各年度における出店数		0	0	0	0	-	
②								
③								

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、千代田区、文京区、 台東区、墨田区、江東区、品川区、 ※物産館 板橋区ハッピーロード大山商店街

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	都の補助事業を活用することによって対応する。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
改善・見直し	休止・完了	今後は、都の補助事業を活用することによって対応する。

況議 （要 質 問 状 旨）	H21二定 商店街空き店舗を活用した、伝統技術、マイスターなどの常設展示、実演販売の場の設置について H22一定 空き店舗を区で借り上げ商店街に貸し出すこと等について
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-21	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-03		魅力ある店舗創出支援事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度）			☐ 建設事業		■ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度			根拠	荒川区魅力ある店舗創出支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07 活気あふれる商店街づくり						
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売商業者等に対し必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。							
対象者等	区内の中小小売商業者等							
内容	店舗改善にかかる経費の一部助成、区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分の助成に加え、個店顧問アドバイザーの派遣を行う。 ○補助金対象：商店街の核となる店舗づくりとして、店舗改装、業態変更、新商品の開発、サービス向上、品揃えの強化 などに取り組む事業 補助率：1／2、限度額：100万円（ただし、利用者負担金利については10/10） 公正かつ適正に補助事業者を選定するため、荒川区魅力ある店舗支援事業審査会を設置 ○個店顧問アドバイザーの派遣 店舗計画策定のため、中小企業診断士等の専門家を4回まで派遣する。							
経過	H16. 8 補助要綱制定、 H16.12 審査会実施、 H16.12 交付決定 3件 H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート 町屋駅前東口商店街(薬局) H20年度 荒川仲町通り商店街(酒店)：品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成に転換 H21.7 要綱改正(店舗改装の1,3,5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣) H23年度 コツ通り商店会(洋菓子製造販売店) バウムクーホン導入で製造過程をビジュアル化 H24年度 正庭商栄会(和菓子販売) 人形焼の製造・販売ノウハウを生かし、あら坊・あらみい人形焼を導入。 H25年度 申請1件、後に申請取り下げ							
必要性	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりに取り組む中小小売業者に対して、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出及び活性化の実現につながるため、本事業は必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) ①区内商業者に事業内容の周知 ②申請者の募集③審査会を開催(審査員は外部の専門家に依頼予定) ④対象事業の選定、交付決定※店舗計画の策定に当たって、個店顧問アドバイザーを派遣							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	6,211	4,111	2,883	1,899	1,301	2,375	2,713
	①決算額(26年度は見込み)	1,176	290	15	1,148	879	284	2,713
	②人件費等	1,271	407	872	1,694	826	582	
	③減価償却費			291	622	323	237	
	【事務分担量】(%)	15	5	10	20	10	7	
	合計(①+②+③)	2,447	697	1,178	3,464	2,028	1,103	2,713
実績の推移	特定財源							
	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,447	697	1,178	3,464	2,028	1,103	2,713
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	本制度を活用した個店改善	1	0	0	1	1	1	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	個店アドバイザー謝礼	92	報償費	アドバイザー謝礼	276	負担金補助等	対象事業補助	2,242
	審査会審査員謝礼	23	需用費	チラシ用色上質紙	8	報償費	アドバイザー謝礼	460
需用費	チラシ用色上質紙	0	負担金補助等		0	需用費	チラシ用色上質紙	11
補助金	対象事業への補助	764						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	本制度を活用した個店改善	1	1	1	2	2	
②							
③							

（問題点・課題分析）	事業対象となる可能性のある商店への事業の周知及び助言・支援
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 港区、台東区、中野区、足立区、練馬区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今年度実施する商業事業者訪問支援事業の際に、本事業の周知を徹底するとともに、魅力ある個店づくりのため、専門家等による助言・支援を充実させる。	引き続き専門家等による助言・支援を充実する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	事業実績・事業効果を踏まえ、既存の事業に加え、新たな事業内容を検討・実施する。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-22	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街連携支援事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-04		商店街連携支援事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度			根拠	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。							
対象者等	区内商店街等							
内容	複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする。）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。（例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等 ・補助率 2／3 限度額 200,000円×連携に参加する商店街数 （ただし、1,000,000円まで） ・平成20年度 1件 「OK` kom星の市」 ・平成21年度 2件 「OK` kom星の市」、「商店街の歌 しあわせ通り・普及活動」 ・平成22年度 実施なし ・平成23年度 5件 「都電100周年記念商店街イベント」 ・平成24年度 0件 ・平成25年度 0件							
経過	平成14年度 OK` kom商店街活性化協議会の共同事業「星の市」実施（商店街活性化総合支援事業（イベント事業）で補助） 平成20年度 商店街連携支援事業開始（都の新・元気の要綱改正により、連続開催ではない「星の市」が補助対象外となったため）							
必要性	意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額の確定							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予 算 額		2,000	2,000	2,000	1,297	1,000	1,844	1,000
	①決算額（26年度は見込み）		1,000	1,097	0	1,250	0	0	1,000
	②人件費等		424	407	262	847	83	83	
	③減価償却費				87	311	32	34	
	【事務分担当量】（%）		5	5	3	10	1	1	
	合計（①+②+③）		1,424	1,504	349	2,408	115	117	1,000
実績の推移	特定財源	国							
		都							
		その他							
	一般財源		1,424	1,504	349	2,408	115	117	1,000
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	商店街連携支援事業		1	2	0	5	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	連携支援事業	0	負担金補助等	連携支援事業	0	負担金補助等	連携支援事業	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	商店街連携支援事業		5	0	0	1	1	
②								
③								

問題点・課題 (指標分析)	複数の意欲のある商店街による連携を促進するための方策を検討する。							
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 他区の実況 目黒区「合同イベント支援」							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果等をPRし、にぎわいコーディネーター等が商店街のニーズを把握し、仲介役として連携を促す。	様々な機会をとらえ、連携することの効果等をPRする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	事業実績は少ないが、複数の商店街の連携に対し支援することで新たな事業展開が期待できるので、継続事業とする。

議 会 要 旨	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-23	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商人塾開催事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	神山	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-95		商人塾開催事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度）			☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	区内商店経営者等を対象に講座等を開催し、商店街の活性化や個店改善に対する商業者の意識を高め、次代の商店街を担う人材を育成し商店街の活性化に資する。							
対象者等	区内商店経営者、従業員、消費者等							
内容	区内商業者を対象に講座を開催するほか、区民も対象にした公開講座を開催する。商業者が地域から必要とされていることを認識させ、商業者のモチベーションを高めることに主眼をおき、次代を担う商業者の育成と個店の経営力強化を図る。							
経過	平成21年度 3講座実施（3月9日、3月16日、3月23日） 平成22年度 3講座実施（11月9日、11月24日、12月7日） 平成23年度 4講座実施（7月8日、7月22日、8月12日、2月14日※） ※平成24年度新規事業「街なか商店塾」の準備を兼ねて、先進事例についての講演を開催 得する街のゼミナール『岡崎まちゼミ』の取り組みに学ぶ。 平成24年度 街なか商店塾の一環として勉強会を5回開催 平成25年度 本事業の役割は、街なか商店塾・一店逸品運動開始に引き継ぐこととし、事業を休止する。							
必要性								
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・若手商業者を中心に受講者を募り、方針として①テーマ：「商店街の次代リーダーの育成」と「商店の経営力強化」②講座：先進事例となる商店街の役員、コンサルタント等に講師を依頼し開催。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予 算 額		1,669	497	497	357	140	186	0
	① 決算額（26年度は見込み）		446	92	92	79	0	0	0
	② 人件費等		2,118	1,222	1,657	1,186	413		
	③ 減価償却費				552	435	161		
	【事務分担当】（%）		25	15	19	14	5		
	合計（①＋②＋③）		2,564	1,314	2,301	1,700	574	0	0
実績の推移	特定財源	国							
		都							
		その他							
	一般財源		2,564	1,314	2,301	1,700	574	0	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	開催回数		3	1	1	2	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	連続講座講師御礼	0	需用費		0	需用費		0
需用費	チラシ作成費	0	報償費		0	報償費		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	商人塾への平均参加者数（人）	24	0	0	0	0	
②							
③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
改善・見直し	休止・完了	新規事業である街なか商店塾や一店逸品運動を実施する過程で、意欲のある経営者の勉強会や相互啓発活動を充実していくことにより、本事業の目的を達成していくこととし、本事業は中止することを検討する。

議（要旨）	H 2 1 予算に関する特別委員会 商人塾の実施内容について
-------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-24	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	街なか商店塾事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	神山	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-05		街なか商店塾事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度）			☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	個店の店主自身が直接地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識をPRする機会を創出することにより、集客力の向上・新たな常連客の開拓を図る。							
対象者等	区内の商業者、区民等							
内容	商店主等が講師となり、各個店で自店の特長・専門知識等をレクチャーする少人数制の塾を開催する。 (1)勉強会の実施 参加者の事業への理解度の向上及び効果的な実施内容の検討のため、勉強会を開催する。 (2)街なか商店塾の実施（約1ヶ月間） ①受講料 原則無料（内容によっては材料費等の実費を受講者が負担） ②周知方法 受講者募集のため、開講される塾一覧の折込みチラシを作成（参加店舗・講座内容の一覧を掲載）その他、あらかわ区報・ホームページ・産業ナビ等に掲載予定 ③その他 PR用店頭ポスター・のぼり旗を作成し、参加店店頭に掲示 (3)報告会の実施 街なか商店塾実施後、街なか商店塾参加店（講師）による報告会を開催する。講師同士で反省点、実施後の評判等について情報交換を行うことで、自店の経営改善方法及び講座内容の改善を検討する。							
経過	平成25年度＜2回開催（「キッズ・親子」「バレンタインデー・ホワイトデー」特集を同時開催）＞ (1)勉強会の実施 4回実施（6月5日、6月18日、7月16日、8月7日） (2)街なか商店塾開催 開催時期：8月21日～9月30日、講座数：71講座、参加店：49店舗（21商店会等） (3)報告会の実施 10月31日 (1)勉強会の実施 4回実施（11月26日、12月4日、1月8日、1月29日） (2)街なか商店塾開催 開催時期：2月8日～3月15日、講座数：57講座、参加店：39店舗（22商店会等） (3)報告会の実施 3月24日							
必要性	個店の魅力を消費者に伝えるという点で、効果が期待できる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①参加店募集 ②参加店向け事前説明会開催 ③折込チラシ作成・受講者募集 ④商店塾開催（約1ヶ月間） ⑤報告会開催							

（単位：千円）

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算・決算額等の推移	予算額						1,225	2,616	4,387
	①決算額（26年度は見込み）						1,043	2,329	4,387
	②人件費等						4,544	4,159	
	③減価償却費						1,775	1,690	
	【事務分担量】（%）						55	50	
	合計（①＋②＋③）		0	0	0	0	7,362	8,178	4,387
	特定財源	国							
		都							
		その他							
一般財源		0	0	0	0	7,362	8,178	4,387	
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	参加個店数						32	88	100
	開催講座数						44	128	130

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター謝礼	345	需用費	ポスター・ちらし作成	1,425	需用費	ポスター・ちらし作成	2,804
旅費	先進自治体視察	0	委託料	新聞折込委託費	818	委託料	新聞折込委託費	1,445
需用費	消耗品費	84	報償費	コーディネーター謝礼	87	報償費	コーディネーター謝礼	138
	印刷製本費	375	使用料等		0	使用料等		0
委託料	新聞折込委託費	239	旅費		0	旅費		0
使用料及び賃借料	先進自治体視察バス借上費	0						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	街なか商店塾参加個店数		32	88	100	70	
②							
③							

（問題点・課題分析）	・意欲ある参加者を増やすための効果的な周知方策と商店の継続参加につなげる反省会の実施及び効果検証
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 都内実施自治体：世田谷区、江戸川区、青梅市、立川市、調布市、八王子市

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規参加者を増やすために効果的な周知方策を実施する。	中心となる店主等が自主的に活動できるよう要綱等を整備し、環境を整える。
②	継続して参加することで着実に成果がでる実績を作る。	継続して参加している店の成果を、他の参加店に周知を図る。
③	グループワークや反省会での参加店同士による成功事例紹介や情報交換等を通じて、商店街や業種を超えた横のつながりを強化するとともに更に魅力ある講座開催につなげる。	参加店に、グループワークや反省会への積極的な参加を促し、個店の連携を強化するとともに更に魅力ある講座開催につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の新規事業として、優先度は高い。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-25	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街の歌普及促進事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	長野	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-17-06	商店街の歌普及促進事業						
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街への応援歌として制作した「しあわせ通り～商店街の歌～」の普及を図り、多数の区民が地域の祭や商店街のイベントなどで歌い踊ることにより、商店街への親しみと愛着心を高め、商店街に活気と賑わいを取り戻すことを目的とする。							
対象者等	区内商店街等							
内容	○商店街の歌の普及促進 C D及びD V Dの図書館での貸し出し。また、区のイベントにおいてうちの配布を行う。 ○区内の各種催しでの活用 区のイベント、町会、商店街のイベント等において区民の方々に踊っていただき、区内商店街を応援する機運を高める。							
経過	【商店街の歌の作成】平成19年10月 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」制作 ○歌の作曲・録音業務（C D製造込み） ○踊りの映像制作（D V D製造込み） 【商店街の歌の普及促進】 平成19年 商店街の夏のイベントにて歌と踊りを披露 平成19年 区内の商店街や高齢者クラブを対象に講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」普及啓発うちわ作成、商店街イベント等で配布。 平成20年 区民を対象に区内各所で講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 各種イベント等での「しあわせ通り～商店街の歌～」を活用する。 平成21年 商店街連携支援事業において、「荒川区商店街の歌「しあわせ通り」普及活動」を実施。							
必要性	商店街を応援する機運を高めることが期待できる。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ○区のイベント・事業において歌と踊りを活用、○区、商店街、町会のイベントにおいてうちわを配布							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,531	1,314	1,231	1,046	348	315	306
	①決算額（26年度は見込み）		1,132	780	792	468	314	282	306
	②人件費等		1,271	407	436	423	413	416	
	③減価償却費				145	156	161	169	
	【事務分担当】（%）		15	5	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）		2,403	1,187	1,373	1,047	888	867	306
実績の推移	特定国								
	都								
	その他								
	一般財源		2,403	1,187	1,373	1,047	888	867	306
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	踊りの講習会（回）		16						

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	うちわ作成費	314	需用費	うちわ作成費	282	需用費	うちわ作成費	306
役務費								
委託料								

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	①	商店街の歌活用イベント数	23	16	17	17	20	
	②							
	③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	休止・完了	商店街の再生支援事業として、商店街ルネッサンス推進本部事業に移行する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-26	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	らく楽商店街モデル事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	鈴木	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-17-07		らく楽商店街モデル事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街に、宅配サービス機能・お休み処機能・交流機能・情報発信機能を併せ持つ施設をモデル的に整備し、商店街振興と地域コミュニティの活性化を図る。							
対象者等	商店街利用者・地域住民							
内容	(1) 宅配サービスの実施 商店街で買い物をした方の荷物を、商店街に常駐するスタッフが、随時自宅まで届ける。 ※配達までの流れ ①利用者は、商品を購入した店で配達を依頼 ②販売店は、商店街事務所に常駐するスタッフに配達を依頼 ③スタッフは即日集荷し、自宅まで配達 (2) お休み処の設置 休憩等スペースやトイレの提供、商店街の名品等の展示・販売を行う。 (3) 交流の促進 地域住民等が企画・参加する、ミニイベント・展示会・バザー等を開催する。 (4) 情報の発信 観光情報をはじめとする区政情報や、地域独自の情報を提供する。							
経過	【べるぼうと汐入商店街】※事業開始：平成24年10月1日～ 宅配日時：午前10時～午後7時 ※年末年始は休み 利用料金：無料（商店街が発行する生活安心カード（65歳以上対象）を提示された方、妊婦等自分で荷物を運ぶことが困難な方、又は2千円以上買い物をした方。）左記以外は1回200円 利用対象者：商店街加盟店での商品購入者 宅配員：2名 【おぐぎんざ商店街】※事業開始：平成25年 9月7日～ 宅配日時：月曜日～土曜日 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名							
必要性	買い物弱者の支援、地域コミュニティの交流の促進等が期待できるので、必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） べるぼうと：24年10月～25年9月まで商店街へ委託（都緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用※補助率10/10）、10月から区補助事業として実施。おぐぎんざ：区補助事業として実施							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額						7,000	10,928	15,866
	①決算額（26年度は見込み）						3,281	6,546	15,866
	②人件費等						2,478	2,661	
	③減価償却費						968	1,082	
	【事務分担量】（%）						30	32	
	合計（①+②+③）		0	0	0	0	6,727	10,289	15,866
実績の推移	特定財源	国							
		都					3,281	2,923	
		その他							
	一般財源		0	0	0	0	3,446	7,366	15,866
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施商店街						1	2	3
	べるぼうと宅配実績(1日平均件数)						6.1	16.9	
	おぐぎんざ宅配実績(1日平均件数)						-	11.2	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	モデル事業委託	3,281	負担金補助等	モデル事業補助金	3,922	負担金補助等	モデル事業補助金	15,866
補助金			委託料	モデル事業委託	2,624	委託料		0

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	モデル事業の実施商店街数			1	2	3	-	
②	べるぼうと汐入商店街（利用者数1日平均）			6.1	16.9	20	20	
③	おぐぎんざ商店街（利用者数1日平均）				11.2	15	15	

問題点・課題 (指標分析)	既実施商店街での事業効果の検証を行い、今後の事業展開について検討する。							
	他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果検証等を踏まえ、次年度以降の支援の在り方を検討する。	前年度の検証に基づき、効果的な事業運営を実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	推進	モデル事業として、これまでの事業経過を検証した上で、今後の支援の在り方を検討する。

議 会 要 旨	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■ 事務事業コード		05-01-27	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	一店逸品運動推進事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	神山	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-17-08		一店逸品運動推進事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ■ 25年度 ）			☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 25 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	個店が、他店にはない魅力的な商品を発掘・開発することにより、新規顧客の開拓・リピーターの増加を図り、個店の活性化及び商店街全体の賑わいの創出を図る。							
対象者等	商店街に加盟する小売業・サービス業を主たる事業として営む事業所							
内容	1 個店が逸品を開発・発掘 ・一店逸品運動協会の講師の講義・指導 ・先進事例の視察や情報収集 ・定期的な研究会・ワークショップの開催 講師の助言を受けつつ、提案を第三者・消費者の視点から相互に評価し、魅力的な逸品を開発・発掘する。 2 一店逸品フェアの開催（平成26年度以降） 参加店のパンフレット配布・広報で集中的にPR等（年1回）							
経過	平成24年度 商店街との意見交換・情報交換の中で、商店街振興の新たな方法として、一店逸品事業の実施に向けた検討をしていく気運が高まった。 平成25年度 NPO法人一店逸品運動協会の理事長による講演、勉強会を実施し、研究会の発足となる。 (1) 一店逸品運動実践セミナーへの参加 7月26日（なぜ一店逸品運動が効くのか） (2) 勉強会の実施 ・第1回 10月21・29日（制度概要、効果的な逸品運動の進め方） ・第2回 12月3日（成功事例紹介と効用） (3) 逸品研究会の発足 第2回勉強会実施後、意欲ある12商店主が参加費を支払い、平成26年1月に研究会を立ち上げた。店主が中心となり、平成27年3月のフェア開催に向けて毎月1回研究会を開催し、取り組んでいる。							
必要性	商店街に対する支援を継続するとともに、「個店の活性化を通じた商店街の振興」をすすめることが有効である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額							1,239	1,611
	①決算額（26年度は見込み）							667	1,611
	②人件費等							2,911	
	③減価償却費							1,183	
	【事務分担量】（%）							35	
	合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	4,761	1,611
実績の推移	特定	国							
	財	都							
	源	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	4,761	1,611
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費			旅費	先進自治体視察	270	負担金補助等	先進自治体視察	750
職員旅費			負担金補助等	先進自治体視察	247	需用費	パンフレット	515
補助金			報償費	講師謝礼	150	旅費	先進自治体視察	200
						報償費	講師謝礼	146

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	一店逸品運動参加店舗数				12		
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	- 効果的な研究会の実施と魅力ある逸品の開発・発掘 - 逸品フェアの開催時期と内容 - 研究会の組織体制と運営費の管理・運用
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区 ――新宿・世田谷・大田・練馬・江戸川

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講師の助言を受けつつ、効果的な研究会の実施	研究会の計測的な実施と魅力ある逸品の開発・発掘
②	研究会の組織体制と運営費の管理・運用	研究会の継続的な運営が図れるよう組織体制の強化
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の新規事業として、優先度は高い。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-01-28	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	商店街仕入れ強化支援事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野		
				担当者名	鈴木	内線	468		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）									
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 26年度 ☐ 25年度 ）			☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度			根拠					
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり						
目的	区内商店が抱える仕入れの課題等を抽出して、区内商店の仕入れの強化策を検討・実施することで、区内商業者の営業力の強化を図る。								
対象者等	区内商店街の会員 区内の中小小売業者等								
内容	①20年度 仕入れの強化策に関する調査検討 仕入れの改善策を検討するため、産業振興課と中小企業診断士で編成する調査検討チームを組織して検討 会議を開催した。検討の基礎調査として、三の輪銀座・熊野前・荒川仲町通りを対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、その結果を分析して、仕入れの強化策を提案した。 ②21年度 前年度の調査検討結果を踏まえて次の事業を実施 (1)商品見本市 区内商店での商品の取り扱いを希望する友好交流都市等の企業・生産者と取扱商品の拡充を検討する区内商店とのマッチング支援 ※12月8日実施 8自治体・19事業者出展、215名来場（商店6、一般140、区職員65、その他4） (2)区内商店における消費者ニーズの活用に向けた調査検討事業								
経過	19年度 区内の事業者に対して、協同仕入れに関するアンケートを実施 20年度 商店街共同仕入れ調査事業 21年度 商品見本市の開催 消費者ニーズ調査実施								
必要性	区内商店の仕入れを強化し、魅力ある店舗の創出による商店街の活性化を図るための施策として必要								
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 20年度：仕入れ調査検討・アンケート調査・ヒアリング調査 21年度：商品見本市、消費者ニーズ調査検討								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,276	4,764	275	250	0		
	①決算額（26年度は見込み）		828	4,764	0	0	0		
	②人件費等		2,965	2,850	436	85	83	83	
	③減価償却費				145	31	32	34	
	【事務分担量】（%）		35	35	5	1	1	1	
	合計（①+②+③）		3,793	7,614	581	116	115	117	0
	特定財源								
	国								
	都								
	その他								
	一般財源		3,793	7,614	581	116	115	117	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	消費者調査（回）			1					
	商品見本市（回）			1					

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	商品見本市出展者数		0	0	0	0	0	新たな支援方法を検討中
②	商品見本市参加者数		0	0	0	0	0	新たな支援方法を検討中
③								

問題点・課題 (指標分析)	個店それぞれ独自の仕入れルートを持っており、新たに共同化することには積極的でない。							
他区の実 施状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	休止・完了	仕入れ力強化は商店街・個店の課題であり、商店街ルネッサンス推進本部事業に統合して、今後の支援の在り方を検討する。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-29	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事
事務事業名	商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名
		担当者名	長野	内線
				468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-18-01	商店街連合会補助		
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 43 年度 根拠 荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券発行事業費補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり	
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業を助成することにより、商店街及び商店の団体の健全な発展を図り、もって、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。			
対象者等	荒川区商店街連合会			
内容	1 商店街連合会補助 （1）区商連ニュース発行 ①編集費、印刷費用の経費に対する補助 ②年5回（4月、7月、9月、11月、1月）各3,000部発行 （2）商業感謝まつり ①年末売出しに係る経費（装飾費、チラシ・ポスター印刷費等）に対し補助 ②抽選会景品に係る経費に対し補助 ③補助率1/2 ④限度額 予算の範囲 2 プレミアム付きお買い物券支援事業 ①プレミアム率10% ②発行単位 1組＝1万1千円（額面500円×22枚）1万円で1万1千円のお買い物券を販売 ④使用期限 発行開始日から6か月 ⑤販売窓口 区内の各商店街に設置 ⑥販売条件 1人につき5組まで ⑦取扱店舗 荒川区商店街連合会加盟店舗のうち、本事業に賛同する約1,000店 ⑧区の補助 プレミアム相当分10/10 発行事務費2/2			
経過	平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助 平成21～25年度 プレミアム付きお買い物券発行支援補助金を計上 平成23年度 荒川区商店街連合会創立60周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助 平成26年度 6月1日に第7弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売			
必要性	各商店街への情報提供、商店街同士の連携、各商店街への指導・啓発等を支援することにより区内商店街の発展が期待できるため、必要性は高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 1 商店街連合会補助 ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額確定 2 プレミアム付きお買い物券支援事業 商連がプレミアム付商品券を発行する際に、区が補助する。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		5,510	26,628	18,143	19,054	16,657	16,582	22,494
	①決算額（26年度は見込み）		5,510	26,235	16,564	17,504	16,465	14,992	22,494
	②人件費等		424	1,628	4,796	5,081	4,213	4,159	
	③減価償却費				1,598	1,867	1,646	1,690	
	【事務分担量】（%）		5	20	55	15	51	50	
	合計（①＋②＋③）		5,934	27,863	22,958	24,452	22,324	20,841	22,494
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		5,934	27,863	22,958	24,452	22,324	20,841	22,494
	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区商連ニュース（3,000部×5回発行）		1	1	1	1	1	1	1
	商業感謝まつり参加商店街数		27	25	26	24	22	21	21
	商業感謝まつり参加店舗数		958	909	922	877	791	697	750

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	14,992	負担金補助等	商店街連合会補助	22,494
	プレミアム付お買い物券支援事業			プレミアムお買い物券支援事業			プレミアムお買い物券支援事業	
	プレミアム分補助	8,452		プレミアム分補助			プレミアム分補助	
	事務費補助	1,071		事務費補助			事務費補助	
	第4弾プレミアム付お買い物券支援事業次年度繰越明許分	1,400		第5弾繰越明許分			第6弾繰越明許分	
	消費者アンケート返信料	32						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	プレミアムお買い物券取扱店舗数	996	1014	963	1000	1000	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	事業効果を把握し、より望ましい実施方法等について検討する。
他区の実 施状況	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） 平成25年度プレミアム商品券発行状況

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	アンケート等を実施し、商店会の状況を把握するとともに、区商連と実施方法について検討する。	引き続きアンケート等を実施し、商店会の状況を把握するとともに、区商連と実施方法について検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。

議会 (要旨)	状況 (要旨)
------------	------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-30	戦略プラン	☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事
事務事業名	中心市街地活性化事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名 吉野
		担当者名	小山	内線 468
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 11 年度		根拠	旧中心市街地活性化法、荒川区中心市街地活性化基本計画、荒川区TMO構想
終期設定	☒ 有 ☐ 無 25 年度		法令等	
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり	
目的	中心市街地活性化法に基づいて、南千住駅周辺地区（約130ha）の商業の活性化と市街地の整備改善を一体的に推進する。H11年度に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、H14.9に設立されたTMOの支援をはじめ、主に商業・観光の振興策やコミュニティ形成等のソフト部門の活性化について検討・実施する。			
対象者等	対象区域の区民及び商業者			
内容	(株)あらかわTMOの支援 ・まちづくりサロンの賃料補助（H14.10～H17.9、当初3年） ・認定構想事業者支援補助金（H14年度～H16年度、当初3年） ・事業部会の運営支援(月2回、第2・4月曜日) ・メイドインアラカワ商品展示コーナー運営委託(H14・15年度) ・南千住駅東口自転車駐車場管理運営の委託（H15・16年度） ・南千住駅東口区有地200㎡を定期借地権方式により貸付(期間10年 H15.6～H25.5) あらかわTMOは、当該土地に建物を建設し、テナントに賃貸			
経過	・H12.3 中心市街地活性化基本計画を策定 ・H12年度 活性化事業の検討・実施、TMOの設置に向けた検討 ・H13年度 検討委員会等において、株式会社設立や活性化事業の推進、収益事業の確保について検討 ・H14年度 (株)あらかわTMO設立・中活法の認定構想事業者として認定(9月)、まちづくりサロンを開設 ・H15年度 自転車駐車場の受託、区有地200㎡の有効活用、5 商店街共通フラッグ作成 ・H16年度 商店街統一夏のイベントポスター作製 ・H17年度 つくばエクスプレス開業記念イベント、コツ通りの一口話・みなせんまっぷの発行、第一回みんなの南千住まつり開催 ・H18年度 中心市街地活性化法改正（あらかわTMOが国の認定を受けることは困難となる。） ・H 25年度 5月20日 あらかわTMO解散。清算手続きを行い、12月20日清算終了			
必要性				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	3,000	3,000	1,000	0	0		
国 都 その他	①決算額（26年度は見込み）	0	0	300	0	0		
	②人件費等	2,118	2,036	3,924	3,388	1,239	416	
	③減価償却費			1,307	1,244	484	169	
	【事務分担当】（%）	25	25	45	40	15	5	
	合計（①+②+③）	2,118	2,036	5,531	4,632	1,723	585	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	一般財源	2,118	2,036	5,531	4,632	1,723	585	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	中心市街地活性化基本計画に掲げた34事業の進捗状況		13	13			-	
②	TMO構想に掲げた34事業の実施状況		7	7			-	
③								

問題点・課題 (指標分析)								
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 目黒(TMO：ジェイスピリッツ)、墨田、台東、大田、豊島、足立、葛飾 足立区の(株)足立都市活性化センターおよび葛飾区の(財)葛飾区地域振興協会は17年度でそれぞれ解散							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
改善・見直し	休止・完了	あらかじめTMOが、平成25年5月20日に解散

議会 (要質問状)	17年4定	TMOに対する財政支援、まちづくり三法見直しを契機とした中心市街地活性化基本計画の見直しについて
	18年1定	まちづくり三法改正の趣旨を踏まえ、中心市街地活性化事業の課題を明らかにして、解決策を示すべき
	19年1定	まちづくり三法改正に伴う、中心市街地活性化基本計画の基本方針について

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-31	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業（ファッションショー）			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	鈴木	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-19-01		日暮里繊維街活性化支援事業費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度）			☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 18 年度			根拠法令等	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度							
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	III	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり					
目的	- 繊維/ファッション業界を担う人材育成に寄与するとともに、業界への日暮里繊維街の浸透を図る。 - 友好都市である中国大連市(中山区)との交流を促進する。							
対象者等	ファッションデザインコンテスト:全国の服飾関連学校の学生・関係者等							
内容	日暮里繊維街活性化ファッションショーの開催 ①日暮里デザインコンテスト 全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。 グランプリ(経済産業大臣賞)-賞金30万円、荒川区長賞-賞金20万円、中小機構理事長賞-賞金20万円 東京都産業労働局長賞-賞金10万円、東京商工会議所荒川支部会長賞-賞金10万円 (公財)荒川区芸術文化振興財団理事長賞-賞金10万円、 東京日暮里繊維卸協同組合理事長賞-賞金10万円、佳作(3点)-賞金5万円 ②大連コレクション・イン・日暮里：中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘してファッションショーを開催する。 ③大連国際ファッション祭への参加（22年度）：日暮里ファッションショーの授賞作品等を、大連のファッションショーで披露。							
経過	ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト 主催：東京日暮里繊維卸協同組合 あらかわファッションギャザリング：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 主催：区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、 東京商工会議所荒川支部、A C C あらかわファッショントリム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 主催：東京都服飾専門学校、A C C 日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト 主催：ファッションショー実行委員会、荒川区							
必要性	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として必要							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会を結成し、区との共催で開催（事務局は産業振興課） ファッションショーの会場設営及び運営等については専門業者に委託							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	予算額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		13,625	13,662	16,672	13,566	13,126	12,547	12,547
	①決算額（26年度は見込み）	13,205	12,900	14,727	11,812	9,120	11,769	12,547
	②人件費等	5,929	6,515	7,412	7,622	4,544	4,159	
	③減価償却費			2,469	2,799	1,775	1,690	
	【事務分担量】（%）	70	80	85	90	55	50	
	合計（①+②+③）	19,134	19,415	24,608	22,233	15,439	17,618	12,547
実績の推移	特定国	0	0	0	0		0	
	特定都	0	0	0	0		0	
	特定財源	0	560	727	0		0	
	一般財源	19,134	18,855	23,881	22,233	15,439	17,618	12,547
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		1191	1482	1481	1459	1807	1607	1800
	コンテスト応募件数	472	485	451	456	471	388	
	ファッションショー来場者数							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	実行委員会補助	9,120	負担金補助等	実行委員会補助	11,769	負担金補助等	実行委員会補助	12,547
委託料	大連市調整旅行業務	0						
職員旅費	大連市調整旅費	0						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	コンテスト応募件数	1459	1807	1607	1800	1800	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	東京日暮里繊維卸協同組合等との連携とより望ましい役割分担のあり方について検討する。						
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						
他区の実況							

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ファッションショー及び日暮里繊維街のPRをより充実していく。	10周年にむけてイベント内容及びPR方法等の検討を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は高い。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-32	戦略プラン	☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事
事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名
		担当者名	鈴木	内線
				468
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 9 年度			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり	
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の店出や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、周辺住民とのトラブルを未然に防ぐことを目的とした手続きを定め、地域環境の保全を図る。			
対象者等	・店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） ・営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者			
内容	・設置者に環境影響説明書を提出させこれを2週間公開し、区民から意見を徴する。 （・交通協議：警察、出店者、都、区（道路管理者） ※立地法該当時のみ） ・区主催の地域関係者会議及び設置者主催の住民説明会により地域住民の意見を徴する。 ・庁内の関係部署から意見を徴する。 ・上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知しその回答を受理する。 ・協議結果を2週間公開する。 【要綱対象店舗・営業開始日】リーデンスター(H13.6)、LaLaテラス(H16.4)、ウェルupp(H16.4)、マックスター(18.4)、ホームビック熊野前店(H19.4)、ユーカヤ(H19.7)、ひぐらしの里(西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11)、鈴木酒販ビル(H20.9)、くすりの福太郎南千住店(H21.7)、スーパーバリュ(H21.10)、南千住西口駅前再開発(H22.2)、オゾンビック西尾久店(H22.4)、ライフ南千住店(H22.10)、ドンホーテ町屋店等(深夜営業開始H23.12)、スーパーバリュ西尾久店(H24.3)、三河島駅前南口再開発(H26.10)			
経過	S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行 H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の店出に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行 H12.6.1 大規模小売店舗立地法(大店立地法)施行（1000㎡超が対象） H12.6.1 荒川区出店要綱を改正 ※大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正 H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行 H15.1.6 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 ※届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前へ改正 H18.9.25 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 ※住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加 H22.3.30 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 ※設置者による届出事項に「地域貢献に関すること」を追加			
必要性				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ①環境影響説明書受理(開店12か月前迄)→縦覧 ②地域関係者会議開催,庁内関係部署照会 ③住民説明会 ④協議書提出 ⑤協議事項回答受理→縦覧			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		0	0	0	0	0		
①決算額（26年度は見込み）		0	1,470	0	0	0		
②人件費等		2,118	1,629	2,180	1,270	826	1,747	
③減価償却費				726	467	826	710	
【事務分担量】（%）		25	20	25	15	323	21	
合計（①+②+③）		2,118	3,099	2,906	1,737	1,652	2,457	0
特定財源								
一般財源		2,118	3,099	2,906	1,737	1,652	2,457	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	地域関係者会議（協議件数）	4	5	1	2	0	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	なし	0		なし			なし	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区、板橋区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として優先度は高い。

議会（要質問状）	H19二定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について H20決算に関する特別委員会 大型店と商店街の活性化について H22一定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について H22四定 大型店の出店調整について H23予算に関する特別委員会 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-33	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商業振興功労賞表彰事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
			担当者名	佐藤	内線	468	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（26年度）	01-20-01	商業振興功労賞表彰事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度		根拠	荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	III	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-07	活気あふれる商店街づくり				
目的	荒川区の商業振興に功績のあった事業者を表彰し、その功績を広く周知することにより、荒川区の商業振興につなげていくことを目的とする。						
対象者等	各年10月1日現在、区内で商業（卸・小売・サービス・飲食業）を営んでいる法人・個人の事業者で、原則として荒川区商店街連合会に加盟しているもの						
内容	1 表彰基準 商店街振興に貢献しており、以下のいずれかに該当していることとする。 (1) 優良又は独自性のある商品・サービス等を提供し、区のイメージアップに貢献していること (2) 地域貢献活動に積極的に参画し、地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの活性化に貢献していること (3) 前2号のほか、荒川区の商業振興・地域振興の貢献が顕著であること 2 表彰の方法 被表彰者に賞状・盾・記念品の授与を行う。 3 選考方法 ・荒川区商店街連合会加盟商店街その他商業関係の事業者団体からの推薦 ・区長の推薦 ・推薦のあった事業者を選考委員会に諮問し、選考委員会からの答申を参考に、被表彰者を決定						
経過	平成24年 8月20日 荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱制定 平成24年10月26日 第1回表彰 (株)羽二重団子 平成25年10月29日 第2回表彰 (株)メゾンスヴニール、どん平						
必要性	商業事業者を主たる対象とする制度として、商業振興に高い効果が期待できる事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位：千円)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算・決算額等の推移	予算額						45	173	187
	①決算額（26年度は見込み）						45	139	187
	②人件費等						1,404	416	
	③減価償却費						549	169	
	【事務分担量】（%）						17	5	
	合計（①＋②＋③）		0	0	0	0	1,998	724	187
	特定財源	国							
		都							
		その他							
一般財源		0	0	0	0	1,998	724	187	
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	表彰事業者（人）						1	2	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	28	需用費	盾・記念品	125	需用費	盾・記念品	133
一般需用費	盾・記念品	17	報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	28
役務費			役務費		0	委託料	記念撮影	26
						役務費		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①	表彰事業者（人）		1	2	2	2	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	・事業の周知及び候補者推薦の勧奨 ・候補対象者が少ない
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） ＊商業者を対象とした類似の制度はない。

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街連合会理事会等で本事業の周知を徹底し、候補者の推薦を促す。	継続的に本事業を周知し、候補者の推薦を促す。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	商業事業者を顕彰し、商業振興につなげていくために、優先度は高い。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	■	事務事業コード	05-01-43	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商業事業者訪問支援事業			部課名	産業経済部産業振興課	課長名	吉野	
				担当者名	佐藤	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-04		商業事業者訪問支援事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 26年度 ☐ 25年度）			☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 26 年度			根拠				
終期設定	● 有 ○ 無 年度			法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	III 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05-07 活気あふれる商店街づくり						
目的	中小企業の経営に関する専門家が商店を直接訪問し、経営状況の把握及び現場の生の声を収集し、 ① 経営相談や区の支援策の案内を行う。 ② より現場の視点に立った商店のニーズを把握し、新たな商業振興施策を検討する。							
対象者等	荒川区商店街連合会加盟会員 （1,762名 小売約6割、飲食約2割、サービス等約2割）							
内容	行政による専門家の訪問・支援の仕組みが整備されている製造業事業者と比べると、個別の支援を受ける機会が少なかった商業事業者を対象に、経営相談や区の支援策の案内を行うことを主な目的とする。 ◆経営方針や経理状況を聞き、 ① 区のアドバイザー・民間の専門家による商店経営診断事業の利用を勧奨 ② 区の融資制度・店舗改装等の補助事業の活用の案内 ③ 国等の支援事業の活用の案内 ◆商店街や個店の活性化に意欲のある店主・ネットワーク作りの機会を求める店主に ① 区が実施する、街なか商店塾・一店逸品運動への参加を勧奨 ② 区・国等が主催する、セミナー・研究会の紹介							
経過	平成25年度 経営支援課が、製造業者を対象に、荒川中小企業経営協会に委託して、荒川区製造業実態調査を行った。							
必要性	本事業において、商店街加盟店の現状と経営課題を把握することは、今後の商業振興施策を検討していくうえで重要である。							
実施方法	（ ） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 荒川中小企業経営協会に委託する。 区は、調査項目・支援内容等を定め、適宜訪問に同行する。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額						-	-	3,169
	①決算額（26年度は見込み）						-	-	3,169
	②人件費等								
	③減価償却費								
	【事務分担量】（%）								
	合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	3,169
実績の推移	特定財源	国							
		都							
		その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0	3,169
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	対象事業所								1,745

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						委託料		3,149
						需用費		20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業で得た基礎データを分析し、今後の商業振興施策に活用する。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	休止・完了	本事業で得た基礎データを分析し、商店の経営相談等を継続して行う。

議会 (要旨)	
------------	--